



令和 4 年「中小企業実態基本調査速報」公表

経済産業省と中小企業庁が、「令和4年中小企業実態基本調査(令和3年度決算実績)速報」を取りまとめ、公表しています。これは、中小企業庁が、中小企業の財務情報、経営情報等を把握するため、業種横断的な実態調査として毎年行っているもので、今回で19回目の実施となります。

調査結果を見ますと、1企業当たりの売上高は1.8億円(前年度比+5.0%)、1企業当たりの経常利益は871万円(同+31.4%)となっています。

社長(個人事業主)の年齢別構成比をみますと、「70歳代」(27.0%)が最も高く、次いで「60歳代」(26.4%)、「50歳代」(22.7%)の順となっており、この年齢別構成比を産業大分類別にみますと、60歳代以上が占める割合が最も高いのは「不動産業、物品賃貸業」(73.2%)、50歳代以下は「情報通信業」(57.4%)となっています。

一方、中小企業の社長(個人事業主)の事業承継の意向別構成比をみますと、「今はまだ事業承継について考えていない」(41.3%)が最も高く、次いで「親族内承継を考えている」(25.6%)、「現在の事業を継続するつもりはない」(24.0%)となっており、この事業承継の意向別構成比を産業大分類別にみますと、社長の年齢で50歳代以下の割合が最も高かった「情報通信業」では、「今はまだ事業承継について考えていない」と答えた割合が57.4%と高くなりました。

なお、具体的に引継ぎを考えている割合は、社長の年齢で60歳代以上の割合が高かった「不動産業、物品賃貸業」が最も高く、「親族内承継を考えている」と答えた割合は51.1%を占めています。また、「現在の事業を継続するつもりはない」と答えた割合は、「生活関連サービス業、娯楽業」では39.8%、「小売業」で30.5%と高くなっています。

*詳細はこちらからご確認いただけます。

「令和4年中小企業実態基本調査(令和3年度決算実績)速報(経済産業省)」(2023年3月30日)

<https://www.meti.go.jp/press/2022/03/20230330006/20230330006.html>

